



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月6日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットマネージャー (氏名) 齋藤 寛吾 TEL 03-5217-7297  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	44,180	2.5	739	1.9	767	△14.1	229	△71.5
2019年3月期第2四半期	43,093	2.7	725	7.4	893	8.6	806	39.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 94百万円 (△88.5%) 2019年3月期第2四半期 821百万円 (△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	51.13	—
2019年3月期第2四半期	179.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	44,700	15,832	35.4	3,522.22
2019年3月期	44,736	16,099	36.0	3,581.19

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 15,832百万円 2019年3月期 16,099百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	6.1	1,900	13.0	2,000	7.7	1,400	24.7	311.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	4,564,573株	2019年3月期	4,564,573株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	69,558株	2019年3月期	69,079株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	4,495,292株	2019年3月期2Q	4,496,207株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日)におけるわが国の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されています。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある状況となっております。

当事業に関連する市場のうち、建設関連市場、電子機器関連市場は引き続き堅調な動きとなっております。一方で、太陽エネルギー関連市場は、固定買取価格の引き下げなどの影響により、当第2四半期連結累計期間は低調に推移しております。またアパレル市場も低調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループでは各分野において売上確保を図り、全体として売上が増加となり、営業利益も増加しました。一方、円高による為替差損が発生した結果、経常利益は減少しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に計上された保有賃貸用不動産及び保有有価証券の売却はなく、また、当社連結子会社小野産業株式会社における2019年1月の火災事故からの復旧過程で当期に発生した費用計上の影響により減少いたしました。

この結果、当社グループにおける売上高は、44,180百万円(前年同四半期2.5%増)、営業利益は739百万円(同1.9%増)、経常利益は767百万円(同14.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は229百万円(同71.5%減)となりました。

なお、火災事故による損害及び事故関連費用については、損害保険を付保しておりますが、当該損害に係る保険金の受取額は現時点で確定していないため、当第2四半期連結累計期間では計上しておりません。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①建材

建設資材関連分野におきまして、市場が堅調に推移しており前年を上回る売上を確保いたしました。太陽エネルギー関連分野は、産業用では売上が増加したものの、住宅用が市場の落ち込みに伴い売上が減少したため、全体としては減少いたしました。

太陽エネルギー関連分野での売上減少を建設資材関連分野での売上増加にて賄い、建材セグメント全体としてはセグメント売上が増加し、セグメント利益は大幅に増加となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、25,580百万円(同5.0%増)、セグメント利益は391百万円(同32.7%増)となりました。

#### ②産業資材

繊維関連分野におきまして、アパレル市場の低迷により売上が減少しましたが、電子部品関連分野、樹脂関連分野にて堅調な市場需要を取り込むことにより、売上を確保しました。繊維関連分野等での売上減少を電子部品関連分野での売上増加にて賄い、産業資材セグメント全体ではセグメント売上が横ばいとなり、セグメント利益は減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18,451百万円(同0.6%減)、セグメント利益は281百万円(同18.9%減)となりました。

#### ③賃貸不動産

昨年度実施した保有賃貸不動産の売却の影響などにより、売上、セグメント利益ともに減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は148百万円(同12.5%減)、セグメント利益は66百万円(同20.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産は34,423百万円（前連結会計年度末比0.4%減）となりました。主な要因は、現金及び預金が1,102百万円、商品及び製品が240百万円それぞれ増加し、一方で、回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が1,511百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は10,276百万円（同0.9%増）となりました。主な要因は、時価の下落等により投資有価証券が145百万円減少し、一方で、有形固定資産が175百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は26,415百万円（同0.8%増）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が312百万円、未払法人税等が378百万円それぞれ減少し、一方で、資金調達により短期借入金が942百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2,452百万円（同0.6%増）となりました。主な要因は、固定負債のその他が38百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は15,832百万円（同1.7%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が229百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が361百万円、時価の下落によりその他有価証券評価差額金が101百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,180百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,102百万円の増加となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動における資金の増加は、790百万円（前年同四半期は148百万円の減少）となりました。主な要因は、法人税等の支払、たな卸資産の増加、仕入債務の減少により減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少により増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動における資金の減少は、188百万円（前年同四半期は727百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により減少したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動における資金の増加は、532百万円（前年同四半期は473百万円の減少）となりました。主な要因は、配当の支払、長期借入金の返済により減少した一方で、短期借入金の増加により増加したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月9日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました2020年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,077	4,180
受取手形及び売掛金	26,284	24,773
商品及び製品	3,650	3,891
仕掛品	99	116
原材料及び貯蔵品	818	852
未成工事支出金	409	399
その他	278	278
貸倒引当金	△69	△67
流動資産合計	34,549	34,423
固定資産		
有形固定資産	5,001	5,176
無形固定資産	84	77
投資その他の資産		
投資有価証券	3,400	3,255
退職給付に係る資産	213	220
その他	1,531	1,591
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	5,101	5,022
固定資産合計	10,187	10,276
資産合計	44,736	44,700

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,373	20,061
短期借入金	3,482	4,424
未払法人税等	599	220
賞与引当金	420	411
役員賞与引当金	28	22
その他	1,294	1,275
流動負債合計	26,199	26,415
固定負債		
長期借入金	50	30
退職給付に係る負債	81	77
その他	2,306	2,345
固定負債合計	2,438	2,452
負債合計	28,637	28,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	8,984	8,854
自己株式	△129	△130
株主資本合計	14,482	14,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	901
土地再評価差額金	603	603
為替換算調整勘定	△93	△111
退職給付に係る調整累計額	104	88
その他の包括利益累計額合計	1,617	1,481
純資産合計	16,099	15,832
負債純資産合計	44,736	44,700

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	43,093	44,180
売上原価	39,070	40,036
売上総利益	4,023	4,144
販売費及び一般管理費	3,298	3,404
営業利益	725	739
営業外収益		
受取利息	20	21
受取配当金	67	70
為替差益	88	—
貸倒引当金戻入額	1	1
その他	22	23
営業外収益合計	200	116
営業外費用		
支払利息	27	45
為替差損	—	29
持分法による投資損失	1	6
その他	2	7
営業外費用合計	32	88
経常利益	893	767
特別利益		
固定資産売却益	108	—
投資有価証券売却益	63	—
保険解約返戻金	28	—
保険差益	26	3
特別利益合計	227	3
特別損失		
関係会社株式売却損	—	3
減損損失	—	23
火災損失	—	251
特別損失合計	—	278
税金等調整前四半期純利益	1,121	492
法人税、住民税及び事業税	477	232
法人税等調整額	△163	30
法人税等合計	314	263
四半期純利益	806	229
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	229



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	806	229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△101
為替換算調整勘定	△54	△17
退職給付に係る調整額	△14	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	14	△135
四半期包括利益	821	94
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	94
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,121	492
減価償却費	163	190
のれん償却額	12	6
減損損失	—	23
火災損失	—	251
有形固定資産売却損益(△は益)	△108	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△63	—
保険差益	△26	△3
保険解約返戻金	△28	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△9
退職給付に係る資産負債の増減額	△31	△34
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19	△6
受取利息及び受取配当金	△88	△92
支払利息	27	45
未収入金の増減額(△は増加)	△24	50
売上債権の増減額(△は増加)	△70	1,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,059	△283
仕入債務の増減額(△は減少)	△325	△297
前受金の増減額(△は減少)	399	△223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	△45
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	181	△52
その他	△37	△84
小計	2	1,418
利息及び配当金の受取額	87	91
利息の支払額	△27	△45
法人税等の支払額	△240	△604
保険金の受取額	29	28
火災損失の支払額	—	△99
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148	790

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△152	△168
有形固定資産の売却による収入	632	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△9
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	171	—
関係会社株式の取得による支出	—	△15
関係会社株式の売却による収入	—	9
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	1	2
保険積立金の解約による収入	81	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	727	△188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	412	1,102
長期借入金の返済による支出	△521	△170
配当金の支払額	△359	△359
その他	△5	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473	532
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71	1,102
現金及び現金同等物の期首残高	2,510	3,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,581	4,180

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、当社の持続的な成長と企業価値向上に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。以下同じ。）を対象として業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、業績に応じて当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。業績の指標としては「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用することとします。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度28百万円、18千株、当第2四半期連結会計期間28百万円、18千株であります。

(火災損失について)

当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書で計上している火災損失は、当社連結子会社小野産業株式会社において、2019年1月の火災事故からの復旧過程で当期に発生した費用であります。

火災事故による損害及び事故関連費用については、損害保険を付保しておりますが、当該損害に係る保険金の受取額は確定していないため、当第2四半期連結累計期間では計上しておりません。

(セグメント情報)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	24,357	18,565	169	43,093	—	43,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	24,357	18,565	173	43,097	△4	43,093
セグメント利益	294	347	83	725	—	725

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	25,580	18,451	148	44,180	—	44,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14	14	△14	—
計	25,580	18,451	163	44,195	△14	44,180
セグメント利益	391	281	66	739	—	739

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、当社連結子会社である小野産業株式会社(小野)の固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23百万円であります。

## (重要な後発事象)

## 取得による企業結合

当社は、2019年10月1日付けで株式会社レストの全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社レスト

事業の内容：トイレブースの製作・施工等

## ② 企業結合を行った主な理由

株式会社レストは、1980年設立のトイレブースを主体とするパーティションの製造・施工会社で、非住宅分野の新築及び既築のリニューアル案件において有数の実績があることはもとより、近年は、より清潔で快適化の進むトイレスペースにおける多岐に渡る専門工種を一元管理し、ワンストップで施工していくサブコ的な受注活動にも傾注しております。また、製造部門においては、長年に渡るフラッシュパネルの製造技術を活かし、意匠的に自由度があり、より安全性の高い曲面加工等の加工技術の研鑽に取り組んでおります。

この度、同社を連結子会社化することにより、建材ソリューション事業において「省エネ」「軽量化」「省力化」ソリューションを強化し、サービス体制拡充を図ることができると判断したため、同社の株式を取得することといたしました。

## ③ 企業結合日

2019年10月1日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	340百万円
取得原価		340

## (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。